

## 平成 23 年度機構・定員の要求状況（主なもの）

※名称は全て仮称である。

### 各府省の機構

#### 【内閣府】

障害者制度改革の推進のための体制整備

- ・ 障害者委員会の設置（中央障害者施策推進協議会の廃止）

郵政改革推進のための体制整備

- ・ 郵政改革推進委員会の新設

#### 【金融庁】

世界的な金融危機を受けた金融規制改革に係る我が国の積極的な対応の重要性を踏まえた体制整備

- ・ 総務企画局国際総括審議官（総務企画局総括審議官（国際担当）の名称及び所掌事務変更）

#### 【外務省】

外交実施体制の強化に向けた在外公館の整備

- ・ 在ジブチ大使館の新設
- ・ 東南アジア諸国連合日本政府代表部の新設

#### 【農林水産省】

戸別所得補償、農山漁村・農林漁業の6次産業化、食の安全・安心に関する業務等を的確に実施するための体制整備

- ・ 大臣官房生産振興審議官の新設（総合食料局次長の廃止）
- ・ 大臣官房検査部の新設（大臣官房協同組合検査部の廃止）
- ・ 生産局農産部の新設（総合食料局食糧部の廃止）
- ・ 産業局の新設（総合食料局の廃止）
- ・ 地域センターの新設（地方農政事務所、統計・情報センターの廃止）

#### 【経済産業省】

新成長戦略に掲げられたクール・ジャパン戦略を強力に推進するための体制整備

- ・ クリエイティブ産業部の新設

#### 【国土交通省】

国土交通省成長戦略を中心とした政策課題に対応するための省の組織の全般的な見直し

- ・ 大臣官房物流・技術総括審議官（大臣官房技術総括審議官の名称及び所掌事務変

更)

- ・大臣官房危機管理・運輸安全政策審議官（大臣官房運輸安全政策審議官の名称及び所掌事務変更）
- ・総合政策局公共交通政策部の新設（航空局監理部の廃止）
- ・国際局の新設（政策統括官の廃止）
- ・国土・地域政策局の新設（国土計画局の廃止）
- ・国土経済局の新設（土地・水資源局の廃止）
- ・国土経済局次長の新設（土地・水資源局次長の廃止）
- ・都市局の新設（都市・地域整備局の廃止）
- ・水管理・防災局の新設（河川局の廃止）
- ・水管理・防災局次長の新設（河川局次長の廃止）
- ・水管理・防災局砂防部、総合水資源部、下水道部の新設（河川局砂防部、土地・水資源局水資源部、都市・地域整備局下水道部の廃止）
- ・自動車局（自動車交通局の名称変更）
- ・自動車局次長の新設（自動車交通局技術安全部の廃止）
- ・航空局航空ネットワーク部、航空安全部、航空交通部の新設（航空局空港部、技術部、管制保安部の廃止）

## 【防衛省】

防衛省の重要課題への適切な対処による防衛大臣補佐体制の強化

- ・防衛審議官の新設

上記のほか、

- ・国家公務員制度改革基本法に基づく「内閣人事局」の設置について内閣官房から事項要求
- ・科学・技術・イノベーション戦略本部（仮称）に係る体制の整備等について内閣府から事項要求
- ・こども園（仮称）及び子ども・子育て新システム（仮称）に係る体制の整備等について内閣府から事項要求

等の要求がなされている。

## 各府省の定員

○ 23 年度定員要求について、増員は 6,753 人、減員は▲6,179 人となっており、差引で 574 人となっている。

増員	(A)	6,753 人
減員	(B)	▲6,179 人
差引	(A) + (B)	574 人

(注) 減員には、「平成 22 年度以降の定員管理について」(平成 21 年 7 月 1 日閣議決定)に基づく減員▲6,157 人のほか、定員の設置期限が到来することに伴う減▲22 人が含まれる。

### 主な増員要求事項

○治安	2,135 人
・ 矯正 (刑務所、少年院等)	708 人
・ C I Q (入管、税関、検疫等)	498 人
・ 検察	306 人
・ 海上保安	292 人
○安全・安心	2,572 人

(参考) 昨年度 (22 年度) 要求の概要

増員 6,838 人、「平成 22 年度以降の定員管理について」(平成 21 年 7 月 1 日閣議決定)に基づく減員▲6,066 人、「国の行政機関の定員の純減について」(平成 18 年 6 月 30 日閣議決定)に基づく国立高度専門医療センターの独立行政法人化等に伴う減員が▲7,185 人、以上を差引きすると▲6,413 人であった。

平成23年度定員要求について

行政機関名		平成23年度要求			主な増員要求事項
		増員	減員	差引	
非	内閣の機関	35	▲ 9	26	政治主導、官邸主導による政策調整を進める体制の強化4、大規模サイバー攻撃事態対処体制の強化3
	内閣府	545	▲ 221	324	
	内閣府本府	65	▲ 47	18	障害者委員会(仮称)の事務等処理体制の整備2、消費者委員会の活動を支えるための情報収集・分析体制の強化3、建議・勧告機能を最大限に発揮するための体制整備8、ハルバ嶺における遺棄化学兵器の本格発掘開始に伴う増1
	宮内庁	9	▲ 15	▲ 6	宮家における侍側奉仕に関する事務体制の強化2、皇室とともに継承されてきた伝統文化及び歴史的財産の保存・継承に関する事務体制の強化2
	公正取引委員会	38	▲ 12	26	独占禁止法の執行力の強化のための体制整備24(うち安全・安心14)、下請法の執行力の強化のための体制整備9
	国家公安委員会	176	▲ 126	50	サイバー犯罪対策等の強化39、生活安全の確保と犯罪捜査活動等の推進79、犯罪のグローバル化の脅威への的確な対処15、国際テロ対策・暴力団対策等の推進43
	金融庁	176	▲ 21	155	国際的な金融不安への包括的な対応54(うち安全・安心6)、経済成長を支える「金融戦略」の実現に向けた取組み40(うち安全・安心26)、国民が安心して利用できる金融システム確立のための対応の強化64(うち安全・安心64)
	消費者庁	81	0	81	身体生命分野における消費者事故の分析、原因究明、対応体制の強化23、被害救済制度の創設等に関する業務体制拡充7、悪質商法や偽装表示に対する法執行体制の強化39
	総務省	77	▲ 124	▲ 47	
	総務省(除く公調委)	77	▲ 124	▲ 47	緑の分権改革推進のための体制整備2、「光の道」構想実現に向けた体制整備7
	公害等調整委員会	0	0	0	
	法務省	1,386	▲ 964	422	刑務所等保安業務体制等の充実強化708、出入国管理体制の充実強化190、検察体制の充実強化306、保護観察体制等の充実強化88、公安調査体制の充実強化40
	外務省	141	▲ 125	16	平和安全保障上の取組34、新成長戦略実現のための取組40、グローバル化の負の側面への対応15、海外における外交実施体制の強化・最適化46
	財務省	1,426	▲ 1,328	98	財務局127(うち安全・安心51)、税関192(うち治安192)、国税庁1,087(うち国税1,087)
文部科学省	84	▲ 46	38	「新成長戦略」の実行51(科学・技術・情報通信立国戦略の推進14、雇用・人材戦略の推進23等)	
厚生労働省	902	▲ 712	190	求職者支援制度の施行263、新型インフルエンザ対策7、麻薬取締の強化20、検疫所の体制強化66	
農林水産省	149	▲ 682	▲ 533	食の安全・安心体制の強化36、動植物検疫体制の強化50	
経済産業省	185	▲ 168	17	新成長戦略等の着実な実施48、対外経済政策関連8、エネルギー・環境関連17、安全・安心関連59、特許審査体制等の整備53、中小企業対策19(再掲)	
国土交通省	1,251	▲ 1,203	48	国土交通省成長戦略の実現218(一部以下と重複)、海上保安庁等の治安対策強化323、公共交通の安全確保等275、社会資本の品質確保165、住宅・建築物の安全性確保等45、災害リスク増大に対応した防災・減災対策354、総合的な外交力の向上25	
環境省	60	▲ 21	39	低炭素社会づくり等の持続可能な社会に向けた取組20、循環型社会の実現4、自然共生社会の実現23、安全・安心な生活の実現13	
防衛省	512	▲ 488	24	日米同盟の深化227、アジアにおける防衛交流・安全保障協力の推進19、国際平和協力活動等への主体的な取組89、防衛省改革の推進57	
計	6,753	▲ 6,091	662		
現業	国有林野事業	0	▲ 88	▲ 88	
合計	6,753	▲ 6,179	574		

(注)1. 「増員」及び「減員」には振替を含まない。

2. 「増員」には、「平成23年度予算の概算要求組替え基準について」(平成22年7月27日閣議決定)に基づく「元気な日本復活特別枠」に係る「要望」47人(内閣府本府8人、消費者庁34人、防衛省5人)を含む。